



2026年5月14日

各 位

会社名： フクビ化学工業株式会社
代表者名： 代表取締役社長 森 克則
(コード番号：7871 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先： 広報・IR 推進部長 大久保 宣寿
(TEL：0776-38-8415)

フクビグループ SDGs の取り組みに関するお知らせ

当社グループでは2020年11月にSDGs宣言を行い、2021年5月に具体的数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしましたが、このたび2025年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙をご参照ください。

以上

フクビグループ SDGsの取り組みに関するお知らせ

当社グループでは2020年11月にSDGs宣言を行い、2021年5月に具体的数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしました。このたび2025年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたします。



フクビグループSDGs 4つの基本姿勢・マテリアリティ・KGI・取り組み

基本姿勢 1

技術と提案力で
安心・安全・快適な
暮らしをクリエイトする

マテリアリティ:安心・安全・快適な暮らしの提供
KGI:安心・安全・快適を実現する製品開発の推進



居住空間、公共空間、気候変動、地球環境、高齢者、子どもの観点から安心・安全な製品を開発し、これらの拡販を通じ社会課題を解決する製品を増やし、住み続けられるまちづくりに貢献する。新規5件、新商品累計31件

- 物流倉庫の安全に寄与する製品:コーナード

基本姿勢 2

環境と共に生きる
社会をクリエイトする

マテリアリティ:技術革新
KGI:資源循環の推進



低炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献する。

- 資源循環の構築:環境ブランド「Fukuvalue」2030年度累計30アイテムを目指し、新規1アイテム(浴室用押出部材)、累計10アイテムを登録。
- 産業廃棄物の削減推進
- CO2排出量の削減推進

基本姿勢 3

スマートワークで
「一人ひとり」の
価値をクリエイトする

マテリアリティ:働きがいのある仕事の提供
KGI:デジタルの活用推進 従業員エンゲージメントの向上



従業員エンゲージメントを高め、多様性と働きがいのある環境を実現させる。

- 健康経営優良法人2026(大規模法人部門)認定
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進:採用女性比率20.7%(2024年度:39.4%)
- 人材育成・活性化:女性管理職8.8%(2024年度:6.8%)
- 柔軟な働き方の推進:在宅勤務利用率35%(2024年度:19%)
男性育休取得率75%(2024年度:31%)

基本姿勢 4

パートナーシップで
持続可能な
地域社会をクリエイトする

マテリアリティ:パートナーシップ・アライアンス
KGI:パートナーシップによる価値の創出



社外とのパートナーシップを高め、共通のテーマ・目標について協働することにより、自社のみでは達成しえない社会課題の解決に貢献する。

- パートナーシップ 新規12件(2024年度:13件)
- 地域資源循環テーマ推進

2030年度目標 (KPI)

CO2排出量の削減

2013年度比 38% 削減※1
Scope1&2

2025年度 ▲38.8% ※3

産業廃棄物の削減

2019年度比 50% 削減※2

2025年度 ▲39.6% ※3

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

女性管理職比率 20%
(管理職に占める女性の割合)

2025年度 8.8%

※1 2019年度比30%削減から変更
※3 2025年度の削減率は、目標改定後の範囲にて算出

※2 対象範囲を国内グループへ拡大

サステナビリティ・ESGの推進

当社グループでは、2023年4月にサステナビリティ委員会を経営会議の下部組織として設置し、その事務局機能および運営機能を担うサステナビリティ推進室(2026年4月より「サステナビリティ推進グループ」に改称)を立ち上げ、サステナビリティ・ESG推進体制の強化を図っています。

当社グループが持続可能な企業であり続けるため、サステナビリティ委員会はESGに関する情報の収集・分析を行うとともに、企業価値の向上に向けた方針・戦略の企画・立案・提言を行っています。

本委員会は当年度に2回開催し、第1回は「KPIの見直し」、第2回は「2030年度女性管理職比率20%達成に向けて」を主題としました。KPIの見直しについては、従来の削減目標を前倒しで達成する見込みとなったことに加え、国内外の環境政策の変化に対応するため、CO2排出量および産業廃棄物排出量の削減目標を改定しました。CO2排出量は基準年を2013年度に変更し、段階的な削減目標を再設定するとともに、産業廃棄物排出量は対象範囲を国内グループ全体へ拡大しました。これらの進捗は、委員会等にて継続的に確認していきます。また、気候変動への対応状況の把握および環境

情報開示の充実を目的として、CDP気候変動質問書に初めて回答しました。これらの対応を通じて、課題の整理および今後の施策検討に活用していきます。

また、サプライチェーンにおけるCO2排出量をより正確に把握するため、2024年度のScope3については、当社単体に加え、国内連結子会社4社を含めて算定し、公開しました。

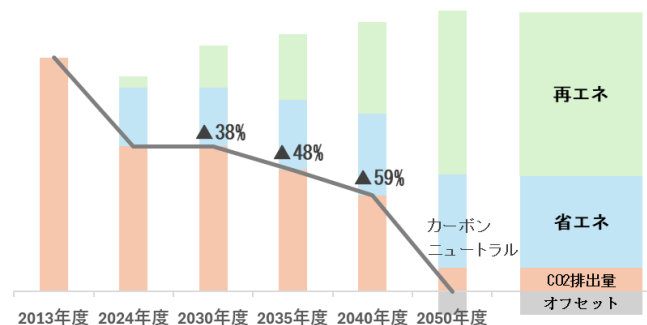
当社グループは環境面に加え、人的資本の価値最大化やダイバーシティ&インクルージョンの推進にも注力しています。従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組んだ結果、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。加えて、仕事と家庭の両立を支援する制度の整備や、多様な人材が活躍できる仕組みづくりが評価され、厚生労働省より「えるぼし認定(二つ星)」を取得しました。

引き続き、これらの進捗状況に関する情報開示を行うとともに、ステークホルダーとのコミュニケーション強化など当社グループのサステナビリティ活動の支援や、資源循環に関する取り組みの企画・立案および実行を推進していきます。

CO2排出量削減目標

我が国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方針および産業部門の目標に沿うため、国内グループにおいて基準年を2013年度に変更し、段階的な削減目標を設定しました。

- ・ 2030年度：2013年度比 38%削減
- ・ 2035年度：2013年度比 48%削減
- ・ 2040年度：2013年度比 59%削減
- ・ 2050年度：カーボンニュートラル(実質ゼロ)



93期(2026年度)強化方針：TCFDへの対応